

# 交 通 事 業 会 計

## 1 業 務 の 実 績

当年度末における営業キロ数は174.1km、在籍車両数は乗合バス97台、貸切バス19台の合計116台となっている。

当年度の年間走行キロ数は4,484,924km、年間輸送人員は6,341,948人で、前年度と比べると、それぞれ0.1%の減少、3.6%の減少となっている。

また、職員数は前年度と同じ62人となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	28 年 度	27 年 度	対前年度比較（△減）	
				増 減	比 率
営 業 キ ロ 数	km	174.1	173.1	1.0	0.6
在 籍 車 両 数	台	116	118	△ 2	△ 1.7
運 転 車 両 数	台	30,628	30,130	498	1.7
年 間 走 行 キ ロ 数	km	4,484,924	4,488,617	△ 3,693	△ 0.1
年 間 輸 送 人 員	人	6,341,948	6,579,653	△ 237,705	△ 3.6
職 員 数	人	62	62	0	0

注 年間走行キロ数及び年間輸送人員は、乗合バス及び貸切バスの合計である。

## 2 予 算 の 執 行 状 況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額20億6,115万円に対し、決算額17億9,346万円で、執行率87.0%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、年間走行キロ数で96.4%、年間輸送人員で98.2%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額18億8,717万円に対し、決算額16億2,990万円で、執行率86.4%となっている。これは、主として貸切収入などの運送収益や受託収入などの運送雑収益が予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額20億431万円に対し、決算額18億2,529万円で、執行率91.1%となっている。これは、主として人件費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では5,685万円の見込みが、決算では3,183万円の収入不足となって

いる。

収益的収入及び支出の執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	
自動車運送事業収益	営業収益	1,887,173	91.6	90.4	1,629,900	90.9	88.8	86.4	88.8
	営業外収益	173,959	8.4	9.6	163,562	9.1	10.1	94.0	95.3
	特別利益	20	0.0	0.0	0	0	1.2	0	…
	合計	2,061,152	100.0	100.0	1,793,462	100.0	100.0	87.0	90.5
自動車運送事業費	営業費用	1,909,212	95.3	94.9	1,740,341	95.3	94.6	91.2	89.4
	営業外費用	90,085	4.5	4.4	81,704	4.5	4.9	90.7	99.6
	特別損失	10	0.0	0.5	3,249	0.2	0.5	…	100.0
	予備費	5,000	0.2	0.3	0	0	0	0	0
合計	2,004,307	100.0	100.0	1,825,295	100.0	100.0	91.1	89.7	
収支差引額	56,845	—	—	△ 31,833	—	—	△ 56.0	114.0	

注 決算額の収入には仮受消費税 119,402千円を、支出には仮払消費税 20,248千円を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 8,206 万円に対し、決算額 7,794 万円で、執行率 95.0%となっている。これは、主として乗合バス購入等に充てる企業債が予算を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額 2 億 81 万円に対し、決算額 1 億 9,754 万円で、執行率 98.4%となっている。予算残額は、すべて不用額であり、主として予備費の執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 1 億 1,876 万円の見込みが、決算では 1 億 1,960 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	
自動車運送事業資本的収入	企 業 債	80,000	97.5	97.2	76,000	97.5	91.0	95.0	100.0
	国 庫 補 助 金	10	0.0	0.0	0	0	5.5	0	…
	県 支 出 金	2,027	2.5	2.7	1,943	2.5	2.6	95.9	103.8
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	その他資本的収入	10	0.0	0.0	0	0	0.9	0	…
合 計	82,057	100.0	100.0	77,943	100.0	100.0	95.0	106.9	
自動車運送事業資本的支出	建 設 改 良 費	138,443	68.9	64.0	137,177	69.4	64.1	99.1	97.5
	企 業 債 償 還 金	60,370	30.1	34.9	60,363	30.6	35.9	100.0	100.0
	予 備 費	2,000	1.0	1.1	0	0	0	0	0
合 計	200,813	100.0	100.0	197,540	100.0	100.0	98.4	97.3	
収 支 差 引 額	△ 118,756	—	—	△ 119,597	—	—	100.7	91.3	

注 決算額の支出には仮払消費税 10,140千円を含む。

## (3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 7,794 万円が、資本的支出額 1 億 9,754 万円に対して不足する額 1 億 1,960 万円は、損益勘定留保資金等 16 億 8,417 万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は 15 億 6,458 万円となり、前年度末と比べると、8,233 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		28 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	77,943
	資本的支出額 (B)	197,540
	差引不足額 (B) - (A) (C)	119,597
補てん財源	消費税資本的収支調整額	10,140
	損益勘定留保資金	1,723,862
	当年度純損益	△ 49,828
	計 (D)	1,684,174
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		1,564,578
翌年度繰越工事資金 (F)		—
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		1,564,578
前年度末実質資金剰余額 (H)		1,646,908
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		△ 82,330

### 3 経営成績

当年度の損益は、総収益16億7,406万円、総費用17億2,389万円で、差引き4,983万円の純損失となっている。前年度と比べると、運送収益の減少や、退職給付引当金戻入に係る特別利益の皆減などにより総収益が減少したことに加え、人件費などの営業費用の増加により総費用が増加したことから、純利益から純損失に転じた。

過去3か年の経営収支の比較は、表5のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
26	1,706,520	100.0	△ 54,572	△ 3.1	2,358,493	100.0	590,225	33.4	△ 651,973	△ 644,796
27	1,719,284	100.7	12,764	0.7	1,661,985	70.5	△ 696,508	△ 29.5	57,299	709,272
28	1,674,059	98.1	△ 45,225	△ 2.6	1,723,888	73.1	61,903	3.7	△ 49,828	△ 107,128

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		28 年 度		27 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	運 送 収 益	1,202,955	71.9	1,227,140	71.4	△ 24,186	△ 2.0
	そ の 他	308,099	18.4	286,274	16.7	21,824	7.6
	計	1,511,053	90.3	1,513,415	88.0	△ 2,362	△ 0.2
営業 外 収益	長期前受金戻入	27,100	1.6	37,158	2.2	△ 10,059	△ 27.1
	そ の 他	135,906	8.1	147,271	8.6	△ 11,365	△ 7.7
	計	163,006	9.7	184,430	10.7	△ 21,424	△ 11.6
特別 利益	その他特別利益	—	—	21,439	1.2	△ 21,439	△100.0
	計	—	—	21,439	1.2	△ 21,439	△100.0
合 計		1,674,059	100.0	1,719,284	100.0	△ 45,225	△ 2.6

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、4,522万円、2.6%の減少となっている。

営業収益において、運送収益 2,419万円の減少は、乗合輸送人員の減少により乗合収入が減少したことなどによるものである。その他 2,182万円の増加は、主として受託収入の増加によるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入 1,006万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）が減少したことによるものである。その他 1,136万円の減少は、他会計補助金の減少などによるものである。特別利益は 2,144万円の減少となっており、これは退職給付引当金戻入の皆減によるものである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		28 年 度			27 年 度			対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率
営業 費用	人 件 費	1,179,249	68.4	78.0	1,146,679	69.0	75.8	32,570	2.8
	燃 料 費	118,326	6.9	7.8	124,501	7.5	8.2	△ 6,175	△ 5.0
	減 価 償 却 費	109,816	6.4	7.3	107,065	6.4	7.1	2,750	2.6
	そ の 他 計	312,703	18.1	20.7	273,723	16.5	18.1	38,981	14.2
		1,720,094	99.8	113.8	1,651,967	99.4	109.2	68,127	4.1
営業外 費用	支 払 利 息	335	0.0	0.0	745	0.0	0.0	△ 410	△ 55.0
	そ の 他	210	0.0	0.0	412	0.0	0.0	△ 203	△ 49.2
	計	545	0.0	0.0	1,157	0.1	0.1	△ 613	△ 52.9
特別 損失	過年度損益修正損	3,249	0.2	0.2	—	—	—	3,249	—
	そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	8,860	0.5	0.6	△ 8,860	△ 100.0
	計	3,249	0.2	0.2	8,860	0.5	0.6	△ 5,611	△ 63.3
合 計		1,723,888	100.0	114.1	1,661,985	100.0	109.8	61,903	3.7

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、6,190万円、3.7%の増加となっている。

営業費用において、人件費3,257万円の増加は、嘱託職員に対する報酬の増加や退職給付費の増加などによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は78.0%で、前年度から2.2ポイント上昇している。燃料費617万円の減少は、軽油価格の下降などによるものである。減価償却費275万円の増加は、バス車両の減価償却費が増加したことなどによるものである。その他3,898万円の増加は、委託料や使用料及び賃借料の増加などによるものである。

営業外費用において、支払利息41万円の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失において、過年度損益修正損325万円の増加は、過年度分の預り金の修正に伴うものである。その他特別損失886万円の減少は、裁判和解金の皆減によるものである。

### (3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	28 年 度	27 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△ 209,040	△ 138,552	△ 70,488	△ 50.9
経 常 損 益	△ 46,579	44,720	△ 91,299	△ 204.2
純 損 益	△ 49,828	57,299	△ 107,128	△ 187.0

注 営業損益：営業収益－営業費用  
経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)  
純損益：総収益－総費用

営業損益は、乗合収入の減少などにより営業収益が 236 万円減少したことや、人件費などの営業費用が 6,813 万円増加したことにより、前年度と比べると、営業損失は 7,049 万円増加し 2 億 904 万円となっている。また、業務活動から生ずる損益（営業損失に、営業外収益に計上される一般会計繰入金及び長期前受金戻入を加えたもの）はマイナスに転じた。

経常損益は、営業外費用が 61 万円減少したものの、営業損失が増加し、長期前受金戻入などの営業外収益が 2,142 万円減少したため、前年度と比べると、4,472 万円の経常利益から 4,658 万円の経常損失に転じた。

純損益は、経常損失の増加に加え、特別利益も減少したため、前年度と比べると、5,730 万円の純利益から 4,983 万円の純損失に転じた。

### (4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりで、いずれの項目も前年度より下降している。人件費などの営業費用が増加したことや、営業外収益及び特別利益が減少したことにより、総収支比率は 6.3 ポイント下降し、また、経常収支比率は 5.4 ポイント、営業収支比率は 3.8 ポイントそれぞれ下降している。総資本に対する経常利益率は、前年度から、3.2 ポイント下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	26 年 度	27 年 度	28 年 度
1 総収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$ )	72.4	103.4	97.1
2 経常収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ )	98.5	102.7	97.3
3 営業収支比率 ( $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ )	87.2	91.6	87.8
4 総資本経常利益率 ( $\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$ )	△ 0.9	1.6	△ 1.6

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表10のとおりである。資産は、流動資産が減少したことなどから、資産総額は1,959万円、0.7%減少している。一方、負債は、固定負債及び流動負債の増加により、3,024万円、2.6%増加し、資本は、資本金に変動はなく、当年度純損失の計上により、4,983万円、3.0%減少している。



表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		28 年 度 末		27 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	1,058,511	37.3	1,036,448	36.2	22,064	2.1
	流 動 資 産	1,781,337	62.7	1,822,993	63.8	△ 41,656	△ 2.3
合 計		2,839,849	100.0	2,859,441	100.0	△ 19,592	△ 0.7
負 債	固 定 負 債	838,767	29.5	815,851	28.5	22,916	2.8
	流 動 負 債	295,950	10.4	272,542	9.5	23,408	8.6
	繰 延 収 益	81,232	2.9	97,320	3.4	△ 16,088	△ 16.5
	計	1,215,948	42.8	1,185,712	41.5	30,236	2.6
資 本	資 本 金	3,072,502	108.2	3,072,502	107.5	0	0
	剰 余 金	△ 1,448,602	△ 51.0	△ 1,398,773	△ 48.9	△ 49,828	△ 3.6
	資 本 剰 余 金	130,771	4.6	130,771	4.6	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 1,579,372	△ 55.6	△ 1,529,544	△ 53.5	△ 49,828	△ 3.3
	計	1,623,900	57.2	1,673,728	58.5	△ 49,828	△ 3.0
合 計		2,839,849	100.0	2,859,441	100.0	△ 19,592	△ 0.7

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

## (1) 資 産

固定資産 2,206 万円の増加は、バス車両の定期車体改修や乗合バスの購入などによるものである。

流動資産 4,166 万円の減少は、有価証券が減少したことなどによるものである。

## (2) 負 債

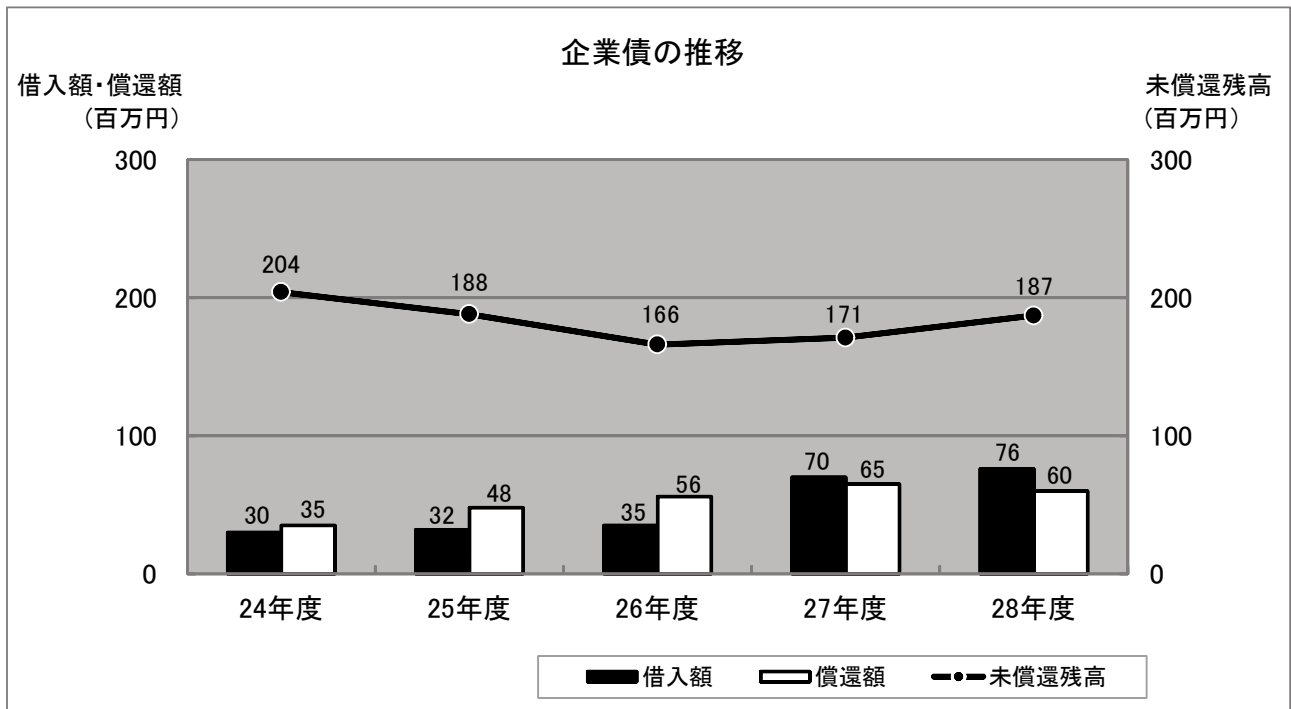
固定負債 2,292 万円の増加は、企業債が増加したことなどによるものである。

流動負債 2,341 万円の増加は、過年度分の修正により預り金が増加したことなどによるものである。

繰延収益 1,609 万円の減少は、主に繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は601.9%で、前年度の668.9%を下回っている。これは、有価証券等の流動資産が減少したことなどによるものである。

また、平成24年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では、1億8,706万円となっている。



(3) 資 本

資本金及び資本剰余金に変動はない。

欠損金 4,983 万円の増加は、当年度純損失の計上によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、1,959 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円、%)

項 目	28 年 度	27 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	26,308	55,929	△ 29,621	△ 53.0
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	173,815	22,110	151,705	686.1
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	15,637	5,153	10,485	203.5
資金増加額 (△は減少額)	215,760	83,192	132,568	159.4
資 金 期 首 残 高	1,390,053	1,306,861	83,192	6.4
資 金 期 末 残 高	1,605,813	1,390,053	215,760	15.5

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、2,631万円のプラスとなっており、前年度と比べると2,962万円減少している。これは、未収金の増加に伴う現金預金の減少などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7,381万円のプラスとなっており、前年度と比べると1億5,170万円増加している。これは主として有価証券売却による収入の増加によるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、1,564万円のプラスとなっており、前年度と比べると1,048万円増加している。これは主として企業債による収入の増加によるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、各活動ともにそれぞれの活動で資金を得ている。

この結果、資金増加額は2億1,576万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は16億581万円となっている。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		28 年 度		27 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	120,785	100.0	129,597	100.0	△ 8,812	△ 6.8
	補 助 金	120,785	100.0	129,597	100.0	△ 8,812	△ 6.8
	施設整備等補助金	87,530	72.5	88,400	68.2	△ 870	△ 1.0
	基礎年金拠出金	12,762	10.6	13,387	10.3	△ 625	△ 4.7
	共済追加費用補助金	16,285	13.5	23,418	18.1	△ 7,133	△ 30.5
	児童手当負担経費	4,208	3.5	4,392	3.4	△ 184	△ 4.2
計		120,785	100.0	129,597	100.0	△ 8,812	△ 6.8
合 計		120,785	100.0	129,597	100.0	△ 8,812	△ 6.8
	基 準 内	33,255	27.5	41,197	31.8	△ 7,942	△ 19.3
	基 準 外	87,530	72.5	88,400	68.2	△ 870	△ 1.0

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に1億2,078万円となっており、前年度と比べると、881万円減少している。

繰入金の主なものは、施設整備等補助金8,753万円、共済追加費用補助金1,628万円などである。

なお、基準外繰入金は、施設整備等補助金である。

## 6 む す び

交通事業では、独立採算制を維持しつつ、市民の生活の足としての重要な役割を果たしていくため、「第2次北九州市営バス事業経営計画(平成28～32年度)」(以下「第2次経営計画」という。)を策定し、健全経営を維持していくこととしている。

当年度は、安全・安心な運行の確保を図るため、全車にドライブレコーダーを導入した。また、若松北西部地域におけるバス路線の見直し及びダイヤ改正を実施し、路線の維持、改善に努めるなど収支均衡の維持に向けた取組を行った。

当年度の純損益は、乗合輸送人員の減少が続く中、乗合収入が減少したことなどにより、営業収益が減少し、人件費の増加などにより営業費用が増加したことなどにより、前年度の5,730万円の純利益から4,983万円の純損失に転じた。

また、当年度末の実質資金剰余額は15億6,458万円で、前年度末と比べると、8,233万円の減少となっている。

交通事業を取り巻く経営環境は、利用者の減少、不採算路線の維持や独自の福祉施策の維持な

ど、引き続き厳しい状況にある。

当年度は、第2次経営計画を下回る収支状況となっており、今後は収支均衡に向けて一層の経営改善に取り組む必要がある。

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業 務 の 実 績

当年度における医療センター及び八幡病院の患者数は、合計で入院延患者数 249,901 人、外来延患者数 393,469 人となっており、前年度と比べると、入院、外来ともほぼ横ばいとなっている。これを病院別に見ると、入院患者数は、医療センターでは増加したが、八幡病院では減少しており、外来患者数は、医療センターでは減少したが、八幡病院では増加している。

また、病床利用率は 76.2%で、前年度から 0.2 ポイント上昇している。

業務実績の年度比較は、表 1 のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	28 年 度	27 年 度	対前年度比較 (△減)		
				増 減	比 率	
許 可 病 床 数	床	1,075	1,075	0	0	
患 者 数	入 院	年 計	249,901	249,782	119	0.0
		1 日 平 均	685	683	2	0.3
	外 来	年 計	393,469	393,856	△ 387	△ 0.1
		1 日 平 均	1,619	1,621	△ 2	△ 0.1
	計	年 計	643,370	643,638	△ 268	△ 0.0
		1 日 平 均	2,304	2,304	0	0
	病 床 利 用 率	%	76.2	76.0	0.2	—
	入 院 外 来 患 者 比 率	%	157.4	157.7	△ 0.3	—
職 員 数	人	1,132	1,122	10	0.9	

注 1 日平均は、入院については年計を年間日数で、外来については年計を診療日数で除した数値を示す。

病床利用率 = 年延入院患者数 ÷ 年延稼働病床数 × 100

## 2 予 算 の 執 行 状 況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 255 億 2,980 万円に対し、決算額 237 億 7,265 万円で、執行率 93.1%となっている。これは、主として医業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、延患者数で入院 93.5%、外来 101.4%となっている。

収入の根幹である医業収益は、予算現額 241 億 9,249 万円に対し、決算額 224 億 1,073 万

円で、執行率 92.6%となっている。これは主として入院患者数が見込みに届かず、入院収益が予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 265 億 862 万円に対し、決算額 250 億 658 万円で、執行率 94.3%となっている。これは、主として給与費や材料費などの医業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 9 億 7,882 万円の収入不足の見込みが、決算では 12 億 3,393 万円の収入不足となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	
病院事業収益	医業収益	24,192,493	94.8	94.8	22,410,728	94.3	94.1	92.6	95.6
	医業外収益	1,337,262	5.2	5.2	1,352,192	5.7	5.6	101.1	104.5
	特別利益	40	0.0	0.0	9,729	0.0	0.3	...	...
	合計	25,529,795	100.0	100.0	23,772,649	100.0	100.0	93.1	96.3
病院事業費用	医業費用	25,740,071	97.1	97.0	24,122,645	96.5	97.0	93.7	98.3
	医業外費用	627,870	2.4	2.4	592,553	2.4	2.2	94.4	86.9
	特別損失	140,677	0.5	0.6	291,378	1.2	0.9	207.1	154.2
	合計	26,508,618	100.0	100.0	25,006,576	100.0	100.0	94.3	98.3
収支差引額	△ 978,823	—	—	△ 1,233,926	—	—	126.1	168.0	

注 決算額の収入には仮受消費税 47,495千円を、支出には仮払消費税 688,321千円を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 54 億 3,174 万円に対し、決算額 50 億 1,413 万円で、執行率 92.3%となっている。これは、増改築事業費に係る企業債が予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 65 億 8,547 万円に対し、決算額 61 億 7,855 万円で、執行率 93.8%となっている。予算残額のうち 8,636 万円が翌年度に繰り越され、3 億 2,056 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、八幡病院の移転改築事業費などで、基礎工事に日時を要したことなどによるものである。不用額の主なものは、医療センターの大規模改修工事の執

行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では11億5,374万円の見込みが、決算では11億6,443万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	
病 院 事 業 資 本 的 収 入	企 業 債	4,368,700	80.4	63.6	3,822,500	76.2	57.1	87.5	78.5
	出 資 金	1,005,885	18.5	36.4	1,005,884	20.1	41.6	100.0	100.0
	固定資産売却代金	10	0.0	—	0	0	—	0	—
	補 助 金	37,900	0.7	0.0	185,741	3.7	0.1	490.1	100.0
	寄 附 金	19,240	0.4	0	0	0	1.3	0	—
	合 計	5,431,735	100.0	100.0	5,014,125	100.0	100.0	92.3	87.5
病 院 事 業 資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	2,622,019	39.8	45.6	2,215,102	35.9	40.3	84.5	80.6
	企 業 債 償 還 金	3,763,451	57.1	48.9	3,763,450	60.9	53.7	100.0	100.0
	長期借入金償還金	200,000	3.0	5.5	200,000	3.2	6.0	100.0	100.0
	合 計	6,585,470	100.0	100.0	6,178,552	100.0	100.0	93.8	91.2
収 支 差 引 額	△ 1,153,735	—	—	△ 1,164,426	—	—	100.9	97.6	

注 決算額の支出には仮払消費税 163,971千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額50億1,413万円が、資本的支出額61億7,855万円に対して不足する額11億6,443万円は、損益勘定留保資金等45億4,194万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は33億7,751万円であるが、これから翌年度への繰越留保資金16万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は33億7,736万円で、前年度末と比べると、3億3,993万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表4のとおりである。



表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		28 年 度 決 算 額
資本的 収支	資本的収入額 (A)	5,014,125
	資本的支出額 (B)	6,178,552
	差引不足額 (B) - (A) (C)	1,164,426
補てん 財源	消費税資本的収支調整額	4,636
	損益勘定留保資金	5,775,867
	当年度純損益	△ 1,238,563
	計 (D)	4,541,940
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		3,377,514
翌年度繰越留保資金 (F)		156
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		3,377,358
前年度末実質資金剰余額 (H)		3,717,286
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		△ 339,928

### 3 経営成績

当年度の損益は、総収益 237 億 2,515 万円、総費用 249 億 6,372 万円で、差引き 12 億 3,856 万円の純損失となっている。前年度と比べると、外来収益の増加などにより総収益が増加したものの、人件費の増加などによりこれを上回る総費用の増加があったため、純損失は 8,715 万円増加となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
26	23,666,651	100.0	418,832	1.8	24,608,726	100.0	2,246,883	10.0	△ 942,075	△1,828,051
27	23,520,698	99.4	△ 145,953	△ 0.6	24,672,114	100.3	63,388	0.3	△1,151,416	△ 209,341
28	23,725,155	100.2	204,457	0.9	24,963,717	101.4	291,603	1.2	△1,238,563	△ 87,147

#### (1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		28 年 度		27 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
医 業 収 益	入 院 収 益	14,181,558	59.8	14,125,918	60.1	55,640	0.4
	外 来 収 益	6,190,062	26.1	6,111,359	26.0	78,702	1.3
	そ の 他	2,008,298	8.5	1,910,957	8.1	97,341	5.1
	計	22,379,918	94.3	22,148,235	94.2	231,684	1.0
医 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	719,190	3.0	658,168	2.8	61,022	9.3
	そ の 他	616,342	2.6	653,574	2.8	△ 37,232	△ 5.7
	計	1,335,532	5.6	1,311,742	5.6	23,790	1.8
特 別 利 益	過年度損益修正益	8,859	0.0	52,794	0.2	△ 43,935	△ 83.2
	その他特別利益	845	0.0	7,928	0.0	△ 7,083	△ 89.3
	計	9,704	0.0	60,722	0.3	△ 51,017	△ 84.0
合 計		23,725,155	100.0	23,520,698	100.0	204,457	0.9

収益合計(総収益)は、前年度と比べると、2億446万円、0.9%の増加となっている。

医業収益において、入院収益が5,564万円増加し、外来収益が7,870万円増加している。入院収益の増加は、入院患者数の増加や1人1日平均診療単価の上昇などによるものであり、外来収益の増加は、1人1日平均診療単価の上昇などによるものである。また、その他9,734万円の増加は、救急医療確保に要する経費に対する一般会計からの繰入金の増加などによるものである。

医業外収益において、他会計負担金6,102万円の増加は、周産期医療実施に要する経費に対する一般会計からの繰入金の増加などによるものである。

特別利益において、過年度損益修正益4,393万円の減少は、過年度分入院収益の減などによるものである。

## (2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	28 年 度			27 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
医 業 費 用	人 件 費	13,198,770	52.9	59.0	12,877,135	52.2	58.1	321,635	2.5
	材 料 費	5,392,522	21.6	24.1	5,415,995	22.0	24.5	△ 23,473	△ 0.4
	減 価 償 却 費	1,432,973	5.7	6.4	1,484,595	6.0	6.7	△ 51,621	△ 3.5
	そ の 他	3,415,006	13.7	15.3	3,498,170	14.2	15.8	△ 83,165	△ 2.4
	計	23,439,271	93.9	104.7	23,275,895	94.3	105.1	163,376	0.7
医 業 外 費 用	支 払 利 息	206,774	0.8	0.9	225,981	0.9	1.0	△ 19,206	△ 8.5
	そ の 他	1,026,615	4.1	4.6	953,615	3.9	4.3	73,000	7.7
	計	1,233,389	4.9	5.5	1,179,595	4.8	5.3	53,794	4.6
特 別 損 失	過年度損益修正損	291,057	1.2	1.3	216,624	0.9	1.0	74,433	34.4
	計	291,057	1.2	1.3	216,624	0.9	1.0	74,433	34.4
合 計	24,963,717	100.0	111.5	24,672,114	100.0	111.4	291,603	1.2	

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、2億9,160万円、1.2%の増加となっている。

医業費用において、人件費3億2,164万円の増加は、退職給付費や法定福利費の増加などによるものである。なお、人件費の医業収益に対する比率は、59.0%で、前年度から0.9ポイント上昇している。材料費2,347万円の減少は、診療材料費の減少などによるものであり、減価償却費5,162万円の減少は、器械備品の当年度減価償却額の減少などによるものである。その他8,316万円の減少は、修繕費や燃料費の減少などによるものである。

医業外費用において、支払利息1,921万円の減少は、主に企業債利息の減少によるものである。また、その他7,300万円の増加は、控除対象外消費税に伴う雑損失の増加などによるものである。

特別損失において、過年度損益修正損7,443万円の増加は、過年度分の保険診療にかかる査定減の増加などによるものである。

### (3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	28 年 度	27 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
医 業 損 益	△1,059,353	△1,127,660	68,308	6.1
経 常 損 益	△ 957,210	△ 995,514	38,304	3.8
純 損 益	△1,238,563	△1,151,416	△ 87,147	△ 7.6

注 医業損益：医業収益－医業費用

経常損益：(医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)

純損益：総収益－総費用

医業損益は、人件費などの増加により医業費用が1億6,338万円増加したものの、外来収益の増加などにより医業収益が2億3,168万円増加したため、前年度と比べると、医業損失は6,831万円減少し10億5,935万円となっている。

経常損益は、医業外収益の増加を上回る医業外費用の増加があったため、前年度と比べると、経常損失は3,830万円の減少に留まり9億5,721万円となっている。

純損益は、特別利益の減少に加え、特別損失の増加があったため、前年度と比べると、純損失は8,715万円増加し12億3,856万円となった。

### (4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりである。医業損益及び経常損益の改善があったものの、これを上回る特別利益の減少及び特別損失の増加があったため、総収支比率は前年度より0.3ポイント下降している。また、経常収支比率は、0.2ポイント上昇し、医業収支比率は、医業費用の増加を上回る医業収益の増加により0.3ポイント上昇している。

総資本に対する経常利益率は、前年度から0.3ポイント上昇している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	26 年 度	27 年 度	28 年 度
1 総収支比率 ( $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{特別利益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$ )	96.2	95.3	95.0
2 経常収支比率 ( $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$ )	99.6	95.9	96.1
3 医業収支比率 ( $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ )	99.0	95.2	95.5
4 総資本経常利益率 ( $\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$ )	△ 0.5	△ 5.2	△ 4.9

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、固定資産、流動資産ともに増加したことから、資産総額は 12 億 6,036 万円、6.7%増加している。一方、負債は、固定負債が増加したことなどから 14 億 9,304 万円、7.6%増加し、資本は、欠損金が発生したことなどから 2 億 3,268 万円、29.7%減少している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		28 年 度 末		27 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	13,480,833	67.0	12,879,048	68.3	601,786	4.7
	流 動 資 産	6,631,640	33.0	5,973,069	31.7	658,571	11.0
合 計		20,112,474	100.0	18,852,117	100.0	1,260,357	6.7
負 債	固 定 負 債	14,734,593	73.3	12,738,503	67.6	1,996,090	15.7
	流 動 負 債	6,056,033	30.1	6,729,346	35.7	△ 673,313	△ 10.0
	繰 延 収 益	338,096	1.7	167,838	0.9	170,258	101.4
	計	21,128,722	105.1	19,635,687	104.2	1,493,035	7.6
資 本	資 本 金	34,264,680	170.4	33,258,795	176.4	1,005,884	3.0
	剰 余 金	△ 35,280,928	△ 175.4	△ 34,042,365	△ 180.6	△ 1,238,563	△ 3.6
	資 本 剰 余 金	153,592	0.8	153,592	0.8	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 35,434,520	△ 176.2	△ 34,195,957	△ 181.4	△ 1,238,563	△ 3.6
	計	△ 1,016,248	△ 5.1	△ 783,570	△ 4.2	△ 232,678	△ 29.7
合 計		20,112,474	100.0	18,852,117	100.0	1,260,357	6.7

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

## (1) 資 産

固定資産 6 億 179 万円の増加は、新八幡病院移転改築事業などによるものである。

流動資産 6 億 5,857 万円の増加は、有価証券が増加したことなどによるものである。

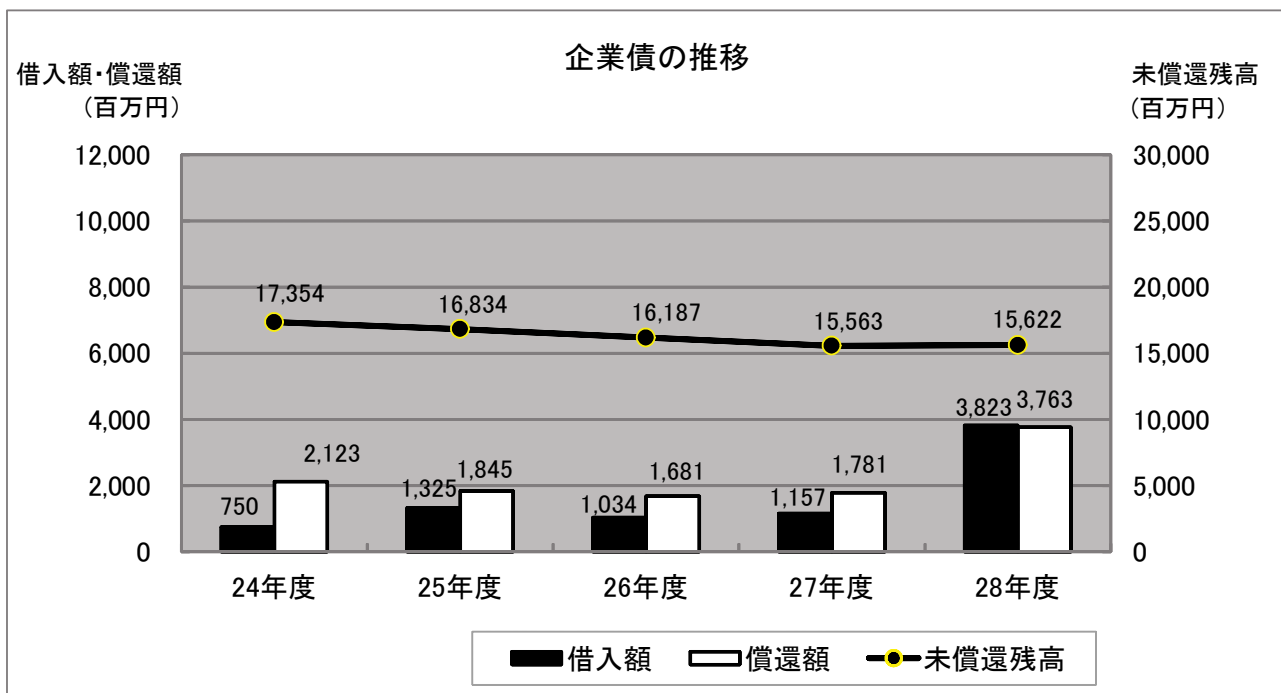
## (2) 負 債

固定負債 19 億 9,609 万円の増加は、企業債が増加したことなどによるものである。

流動負債 6 億 7,331 万円の減少は、1 年以内に償還予定の企業債が減少したことなどによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 109.5%で、前年度の 88.8%を上回っている。

また、平成 24 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。平成 28 年度の借入額及び償還額が増加しているのは、平成 23 年度に行った若松病院の民間譲渡による繰上償還にかかる借入金を借換えたことによるものである。未償還残高は、当年度末では 156 億 2,240 万円となっている。



### (3) 資 本

資本金 10 億 588 万円の増加は、企業債償還に係る一般会計からの出資によるものである。

欠損金 12 億 3,856 万円の増加は、当年度純損失の計上によるものである。

この結果、累積欠損額は 354 億 3,452 万円となり、資本の合計は 10 億 1,625 万円のマイナスとなった。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、12 億 6,036 万円の増加となっている。

### (4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円、%)

項 目	28 年 度	27 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	613,060	508,412	104,648	20.6
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,444,505	△ 712,633	△ 731,873	△102.7
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	864,935	22,326	842,609	...
資金増加額 (△は減少額)	33,489	△ 181,895	215,384	118.4
資 金 期 首 残 高	335,116	517,011	△ 181,895	△ 35.2
資 金 期 末 残 高	368,605	335,116	33,489	10.0

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、6億1,306万円のプラスとなっており、前年度と比べると1億465万円増加している。これは退職給付引当金の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、14億4,451万円のマイナスとなっており、前年度と比べると7億3,187万円減少している。これは主として期末に保有する有価証券が増加したことによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、8億6,493万円のプラスとなっており、前年度と比べると8億4,261万円増加している。これは主として企業債の借入れによる収入が企業債の返済による支出を上回ったことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動と財務活動の企業債借入及び一般会計からの出資などで得た資金により投資活動である設備投資を行っている。

この結果、資金増加額は3,349万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は3億6,861万円となっている。

## 5 セグメント情報

病院事業では、医療センター、門司病院、八幡病院、本庁の4施設を運営しており、施設ごとに運営方針等を決定していることから、当該4施設を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表12のとおりである。



表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	医療センター	門司病院	八幡病院	本 庁	計
医 業 収 益	15,154,886	2,300	7,179,351	43,382	22,379,918
医 業 費 用	15,531,690	366,725	7,125,303	415,553	23,439,271
医 業 損 益	△ 376,804	△ 364,425	54,048	△ 372,171	△ 1,059,353
経 常 損 益	△ 345,308	△ 165,141	18,899	△ 465,661	△ 957,210
セグメント資産	10,158,542	1,907,405	4,930,711	3,115,816	20,112,474
セグメント負債	10,675,852	3,112,960	3,657,628	3,682,282	21,128,722

4つのセグメントのうち、八幡病院のみが医業利益及び経常利益を計上しているが、残り3つのセグメントは医業損失及び経常損失を計上している。

## 6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表13のとおりである。

表13 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		28 年 度		27 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	医 業 収 益	1,543,330	42.8	1,488,328	44.6	55,001	3.7
	負 担 金	1,543,330	42.8	1,488,328	44.6	55,001	3.7
	救急医療確保経費	1,418,708	39.4	1,369,077	41.0	49,631	3.6
	感染症病棟経費	124,622	3.5	119,251	3.6	5,370	4.5
	医 業 外 収 益	1,055,545	29.3	1,008,573	30.2	46,972	4.7
	負 担 金	719,190	20.0	658,168	19.7	61,022	9.3
	企 業 債 利 息	130,567	3.6	144,984	4.3	△ 14,417	△ 9.9
	看 護 師 養 成 費	54,000	1.5	65,000	1.9	△ 11,000	△ 16.9
	結核病棟運営経費	190,000	5.3	200,000	6.0	△ 10,000	△ 5.0
	周産期医療経費	344,623	9.6	248,184	7.4	96,439	38.9
	補 助 金	336,355	9.3	350,405	10.5	△ 14,050	△ 4.0
	基礎年金拠出金	256,945	7.1	272,997	8.2	△ 16,052	△ 5.9
	児童手当負担経費	52,159	1.4	51,756	1.5	403	0.8
	院内保育所運営費	27,251	0.8	25,652	0.8	1,599	6.2
計		2,598,875	72.1	2,496,901	74.7	101,973	4.1
資 本 的 収 入	出 資 金	1,005,884	27.9	843,785	25.3	162,099	19.2
	企 業 債 償 還 金	1,005,884	27.9	843,785	25.3	162,099	19.2
計		1,005,884	27.9	843,785	25.3	162,099	19.2
合 計		3,604,759	100.0	3,340,687	100.0	264,072	7.9
基 準 内		3,604,759	100.0	3,340,687	100.0	264,072	7.9
基 準 外		—	—	—	—	—	—

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 25 億 9,887 万円、資本的収入に 10 億 588 万円、合計 36 億 476 万円となっており、前年度と比べると、2 億 6,407 万円増加している。

繰入金の主なものは、収益的収入では救急医療確保に要する経費 14 億 1,871 万円、周産期医療の実施に要する経費 3 億 4,462 万円などであり、資本的収入では企業債償還金 10 億 588 万円である。

## 7 む す び

病院事業では、当年度、医療センターにおいて、がん医療や周産期母子医療などを、八幡病院

において救命救急センターの運営や小児救急医療などを提供した。また、新八幡病院移転改築事業は本体工事に着手し、平成 30 年度の開院に向けての準備を進めた。門司病院では引き続き指定管理者制度による運営が行われた。

当年度の純損益は、医業収益の増加により医業損益及び経常損益は改善しているものの、特別損失の増加などがあったため、前年度を 8,715 万円下回る 12 億 3,856 万円の純損失となった。

また、当年度末の実質資金剰余額は 33 億 7,736 万円で、前年度末と比べると、3 億 3,993 万円減少している。減少幅は縮小しているものの、2 年連続の減少となっている。

当年度未処理欠損金は 354 億 3,452 万円であり、資本の合計は 10 億 1,625 万円のマイナスである。なお、企業債の未償還残高は 156 億 2,240 万円となっている。

医療制度改革の影響などにより、全国的に入院患者の平均在院日数が短縮傾向にあるが、現状ではこれを補うだけの十分な入院患者数が確保できておらず、下落した病床利用率の改善が小幅に留まっている。また、これに加え人件費などの増加もあることから、損失額が増加している。

病床利用率の改善などにより十分な収益を確保しつつ、経費削減をさらに進めるなど、収支均衡を目標にこれまで以上の経営改善に注力されたい。

今後とも、良質な医療サービスの提供と安定した経営が両立できる環境が継続的に確保されることを期待する。

# 下水道事業会計

## 1 業務の実績

当年度における処理水量は 156,712,498 m<sup>3</sup>、処理人口は 959,751 人となっている。前年度と比べると、処理水量で 3.2%の増加、処理人口で 0.6%の減少となっている。また、人口普及率は 99.8%となっている。

なお、当年度末の水洗化戸数は 479,066 戸で、前年度末と比べると、0.2%の増加となり、水洗化率は 99.5%となっている。

業務実績の年度比較は、表 1 のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	28 年 度	27 年 度	対前年度比較 (△減)	
				増 減	比 率
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	156,712,498	151,831,782	4,880,716	3.2
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	429,349	414,841	14,508	3.5
処 理 能 力	m <sup>3</sup> /日	621,000	621,000	0	0
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	97,519,651	97,783,812	△ 264,161	△ 0.3
管 渠 布 設 延 長	m	4,543,049	4,516,417	26,632	0.6
総 人 口	人	961,335	966,938	△ 5,603	△ 0.6
処 理 人 口	人	959,751	965,113	△ 5,362	△ 0.6
人 口 普 及 率	%	99.8	99.8	0.0	—
水 洗 化 対 象 戸 数	戸	481,529	480,792	737	0.2
水 洗 化 戸 数	戸	479,066	478,235	831	0.2
水 洗 化 率	%	99.5	99.5	0.0	—
職 員 数	人	155	159	△ 4	△ 2.5

注 総人口は平成29年3月31日現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 282 億 6,329 万円に対し、決算額 287 億 3,030 万円で、執行率 101.7%となっている。これは、主として営業外収益が予算を上回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、有収水量で 101.5%、処理水量で 96.4%、水洗化助成戸数で 32.5%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 223 億 7,854 万円に対し、決算額 222 億 4,431 万円で、執行率 99.4%となっている。これは、主として雨水処理負担金や受託事業収益などが予算を下回ったことによるものである。

特別利益は、予算現額 1,473 万円に対し、決算額 2 億 524 万円となっており、これは（一財）北九州上下水道協会の解散に伴う残余財産の寄附金の受入れなどによるものである。

収益的支出は、予算現額 279 億 1,006 万円に対し、決算額 271 億 5,236 万円で、執行率 97.3%となっている。これは、処理場費などの営業費用及び企業債利息等の営業外費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 3 億 5,323 万円の見込みが、決算では 15 億 7,794 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	
下水道事業収益	営業収益	22,378,543	79.2	77.0	22,244,313	77.4	77.7	99.4	96.4
	営業外収益	5,870,016	20.8	23.0	6,280,747	21.9	21.7	107.0	90.2
	特別利益	14,729	0.1	0.0	205,242	0.7	0.6	...	...
	合計	28,263,288	100.0	100.0	28,730,303	100.0	100.0	101.7	95.5
下水道事業費	営業費用	24,420,406	87.5	87.5	23,894,757	88.0	86.9	97.8	89.7
	営業外費用	3,469,637	12.4	12.5	3,226,718	11.9	13.0	93.0	94.3
	特別損失	20,020	0.1	0.0	30,888	0.1	0.1	154.3	181.4
	合計	27,910,063	100.0	100.0	27,152,362	100.0	100.0	97.3	90.3
収支差引額	353,225	—	—	1,577,940	—	—	446.7	725.4	

注 決算額の収入には仮受消費税 1,187,326千円を、支出には仮払消費税 469,293千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 211 億 5,962 万円に対し、決算額 132 億 7,205 万円で、執行率 62.7%となっている。これは、主として翌年度への繰越工事に係る財源として企業債等を繰り越したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 325 億 2,690 万円に対し、決算額 249 億 1,595 万円で、執行率 76.6%

となっている。予算残額のうち70億1,042万円が翌年度へ繰り越され、6億54万円が不用額となっている。繰り越されたものは、下水道建設事業等で、関係機関との協議等に日時を要したことなどによるものである。不用額の主なものは、建設改良費5億9,014万円で負担金工事などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では113億6,728万円の見込みが、決算では116億4,389万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	
下水道事業資本的収入	企 業 債	11,004,800	52.0	50.6	5,900,000	44.5	42.6	53.6	53.0
	国 庫 補 助 金	7,171,810	33.9	31.8	4,555,642	34.3	31.8	63.5	62.9
	負 担 金	543,824	2.6	3.4	381,582	2.9	3.3	70.2	62.2
	寄 附 金	6,267	0.0	0.0	3,944	0.0	0.1	62.9	263.1
	貸 付 金 回 収 金	3,160	0.0	0.0	1,214	0.0	0.0	38.4	42.5
	基 金 繰 入 金	2,408,400	11.4	14.0	2,408,400	18.1	22.2	100.0	100.0
	その他資本的収入	21,364	0.1	0.1	21,273	0.2	0.0	99.6	19.8
合 計	21,159,625	100.0	100.0	13,272,054	100.0	100.0	62.7	63.1	
下水道事業資本的支出	建 設 改 良 費	19,993,873	61.5	58.5	12,393,319	49.7	46.3	62.0	61.2
	企 業 債 償 還 金	10,441,827	32.1	35.6	10,441,826	41.9	46.2	100.0	100.0
	投 資	2,091,200	6.4	5.9	2,080,800	8.4	7.5	99.5	98.1
	合 計	32,526,900	100.0	100.0	24,915,946	100.0	100.0	76.6	77.2
収 支 差 引 額	△11,367,275	—	—	△11,643,892	—	—	102.4	103.4	

注 決算額の支出には仮払消費税 861,956千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額132億7,205万円が、資本的支出額249億1,595万円に対して不足する額116

億 4,389 万円は、損益勘定留保資金等 154 億 200 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 37 億 5,811 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金 8 億 2,677 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 29 億 3,134 万円で、前年度末と比べると、1 億 6,215 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		28 年 度 決 算 額
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 額 (A)	13,272,054
	資 本 的 支 出 額 (B)	24,915,946
	差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	11,643,892
補 て ん 財 源	消費税資本的収支調整額	506,917
	損益勘定留保資金	10,730,570
	当年度純損益	1,071,024
	繰越利益剰余金 計 (D)	3,093,491
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		3,758,110
翌年度繰越工事資金 (F)		826,772
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		2,931,339
前年度末実質資金剰余額 (H)		3,093,491
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		△ 162,153

### 3 経 営 成 績

当年度の損益は、総収益 275 億 4,298 万円、総費用 264 億 7,195 万円で、差引き 10 億 7,102 万円の純利益となっている。前年度と比べると、支払利息等の営業外費用の減少などにより総費用が減少したが、それ以上に雨水処理負担金等の営業収益の減少などにより総収益が減少したことから、純利益は 3 億 256 万円減少となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
26	27,504,955	100.0	5,363,179	24.2	27,656,220	100.0	5,027,779	22.2	△ 151,265	335,400
27	28,264,682	102.8	759,727	2.8	26,891,099	97.2	△ 765,121	△ 2.8	1,373,583	1,524,848
28	27,542,977	100.1	△ 721,705	△ 2.6	26,471,953	95.7	△ 419,145	△ 1.6	1,071,024	△ 302,560

## (1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		28 年 度		27 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	14,417,476	52.3	14,452,305	51.1	△ 34,830	△ 0.2
	雨 水 処 理 負 担 金	6,101,325	22.2	6,321,461	22.4	△ 220,135	△ 3.5
	そ の 他	544,443	2.0	933,896	3.3	△ 389,453	△ 41.7
	計	21,063,244	76.5	21,707,662	76.8	△ 644,418	△ 3.0
営 業 外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	6,001,310	21.8	6,142,314	21.7	△ 141,004	△ 2.3
	そ の 他	273,419	1.0	253,666	0.9	19,753	7.8
	計	6,274,729	22.8	6,395,980	22.6	△ 121,251	△ 1.9
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	22,795	0.1	11,133	0.0	11,661	104.7
	過 年 度 損 益 修 正 益	5,990	0.0	149,906	0.5	△ 143,916	△ 96.0
	そ の 他 特 別 利 益	176,219	0.6	—	—	176,219	—
	計	205,004	0.7	161,040	0.6	43,964	27.3
合 計		27,542,977	100.0	28,264,682	100.0	△ 721,705	△ 2.6



収益合計(総収益)は、前年度と比べると、7億2,170万円、2.6%の減少となっている。

営業収益において、下水道使用料3,483万円の減少は、主として有収水量が前年度を下回ったことによるものである。雨水処理負担金2億2,014万円の減少は、雨水処理対象事業において、維持管理に係る負担金収入及び企業債の償還に係る負担金収入が減少したことによるものである。その他3億8,945万円の減少は、主として受託事業収益が減少したことによるものである。

営業外収益において長期前受金戻入1億4,100万円の減少は、繰延収益の償却(収益化)が減少したことによるものである。その他1,975万円の増加は、退職給付引当金戻入益などの雑収益の増加によるものである。

特別利益において、過年度損益修正益1億4,392万円の減少は、主として集計期間の変更に伴い前年度に計上した過年度分下水道使用料が減少したことによるものである。その他特別利益1億7,622万円の増加は、(一財)北九州上下水道協会の解散に伴う残余財産の寄附金の受入れによるものである。

## (2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	28 年 度			27 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	872,356	3.3	4.1	986,499	3.7	4.5	△ 114,143	△ 11.6
	動力・薬品費	614,797	2.3	2.9	627,376	2.3	2.9	△ 12,579	△ 2.0
	減価償却費	15,909,178	60.1	75.5	16,093,343	59.8	74.1	△ 184,166	△ 1.1
	そ の 他	6,031,139	22.8	28.6	5,840,234	21.7	26.9	190,905	3.3
	計	23,427,470	88.5	111.2	23,547,453	87.6	108.5	△ 119,983	△ 0.5
営 業 外 費 用	支 払 利 息	2,915,903	11.0	13.8	3,240,521	12.1	14.9	△ 324,618	△ 10.0
	そ の 他	98,145	0.4	0.5	85,885	0.3	0.4	12,260	14.3
	計	3,014,048	11.4	14.3	3,326,406	12.4	15.3	△ 312,358	△ 9.4
特 別 損 失	過年度損益修正損	30,435	0.1	0.1	17,239	0.1	0.1	13,195	76.5
	計	30,435	0.1	0.1	17,239	0.1	0.1	13,195	76.5
合 計	26,471,953	100.0	125.7	26,891,099	100.0	123.9	△ 419,145	△ 1.6	

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、4億1,915万円、1.6%の減少となっている。

営業費用において、人件費1億1,414万円の減少は、引当金繰入れに係る退職給付費の減少などによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は4.1%で、前年度から0.4ポイント下降している。動力・薬品費1,258万円の減少は、主として電力契約単価の下降によりポンプ場費、処理場費の動力費が減少したことによるものである。減価償却費1億8,417万円の減少は、主として有形固定資産に係る減価償却費が減少したことによるものである。その他1億9,091万円の増加は、固定資産の除却に伴う資産減耗費が増加したことなどによるものである。

営業外費用において、支払利息3億2,462万円の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失において、過年度損益修正損1,320万円の増加は、過年度未収金の修正損が増加したことなどによるものである。

### (3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	28 年 度	27 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△2,364,226	△1,839,791	△ 524,435	△ 28.5
経 常 損 益	896,454	1,229,783	△ 333,328	△ 27.1
純 損 益	1,071,024	1,373,583	△ 302,560	△ 22.0

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

営業損益は、受託事業費の減少などにより営業費用が1億1,998万円減少したものの、受託事業収益や雨水処理負担金の減少などにより営業収益が6億4,442万円減少したため、前年度と比べると、営業損失は5億2,444万円増加し23億6,423万円となっている。

経常損益は、営業外収益の減少を上回る営業外費用の減少があったが、営業損失の増加のため、前年度と比べると、経常利益は3億3,333万円減少し8億9,645万円となっている。

純損益は、特別損失の増加以上に特別利益が増加したものの、経常利益の減少により、前年度と比べると、純利益は3億256万円減少し10億7,102万円となった。

#### (4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりで、いずれの項目も前年度より下降している。営業収益の減少や営業外費用の減少、特別利益の増加などにより、総収支比率は1.1ポイント下降し、また、経常収支比率は1.2ポイント、営業収支比率は2.1ポイントそれぞれ下降している。総資本に対する経常利益率は、前年度から0.1ポイント下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	26 年 度	27 年 度	28 年 度
1 総収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$ )	99.5	105.1	104.0
2 経常収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ )	104.2	104.6	103.4
3 営業収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$ )	94.4	92.0	89.9
4 総資本経常利益率 ( $\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$ )	0.2	0.3	0.2

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、流動資産が増加したものの、固定資産が減少したことから、資産総額は 24 億 3,848 万円、0.5%減少している。一方、負債は、固定負債が減少したことなどから 35 億 1,426 万円、1.1%減少し、資本は、当年度純利益の計上などから、10 億 7,578 万円、0.9%増加している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		28 年 度 末		27 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	440,184,494	97.8	445,184,830	98.4	△ 5,000,337	△ 1.1
	有形固定資産	433,493,320	96.3	438,134,355	96.9	△ 4,641,035	△ 1.1
	無形固定資産	132,959	0.0	163,447	0.0	△ 30,488	△ 18.7
	投資その他の資産	6,558,215	1.5	6,887,028	1.5	△ 328,814	△ 4.8
	流 動 資 産	9,753,302	2.2	7,191,449	1.6	2,561,854	35.6
合 計		449,937,796	100.0	452,376,279	100.0	△ 2,438,483	△ 0.5
負 債	固 定 負 債	152,949,973	34.0	156,802,646	34.7	△ 3,852,673	△ 2.5
	流 動 負 債	15,738,164	3.5	14,471,705	3.2	1,266,459	8.8
	繰 延 収 益	161,685,611	35.9	162,613,655	35.9	△ 928,044	△ 0.6
	計	330,373,747	73.4	333,888,006	73.8	△ 3,514,259	△ 1.1
資 本	資 本 金	109,731,588	24.4	109,731,588	24.3	0	0
	剰 余 金	9,832,461	2.2	8,756,685	1.9	1,075,776	12.3
	資 本 剰 余 金	5,655,456	1.3	5,650,704	1.2	4,752	0.1
	利 益 剰 余 金	4,177,005	0.9	3,105,981	0.7	1,071,024	34.5
	計	119,564,049	26.6	118,488,273	26.2	1,075,776	0.9
合 計		449,937,796	100.0	452,376,279	100.0	△ 2,438,483	△ 0.5

## (1) 資 産

有形固定資産 46 億 4,103 万円の減少は、構築物等の除却及び減価償却などによるものである。無形固定資産 3,049 万円の減少は、ソフトウェア等の減価償却費計上によるものである。投資その他の資産 3 億 2,881 万円の減少は、主として企業債元金償還のための基金積立金が減少したものである。

流動資産 25 億 6,185 万円の増加は、未払金の増加などにより現金預金が増加したことなどによるものである。

## (2) 負 債

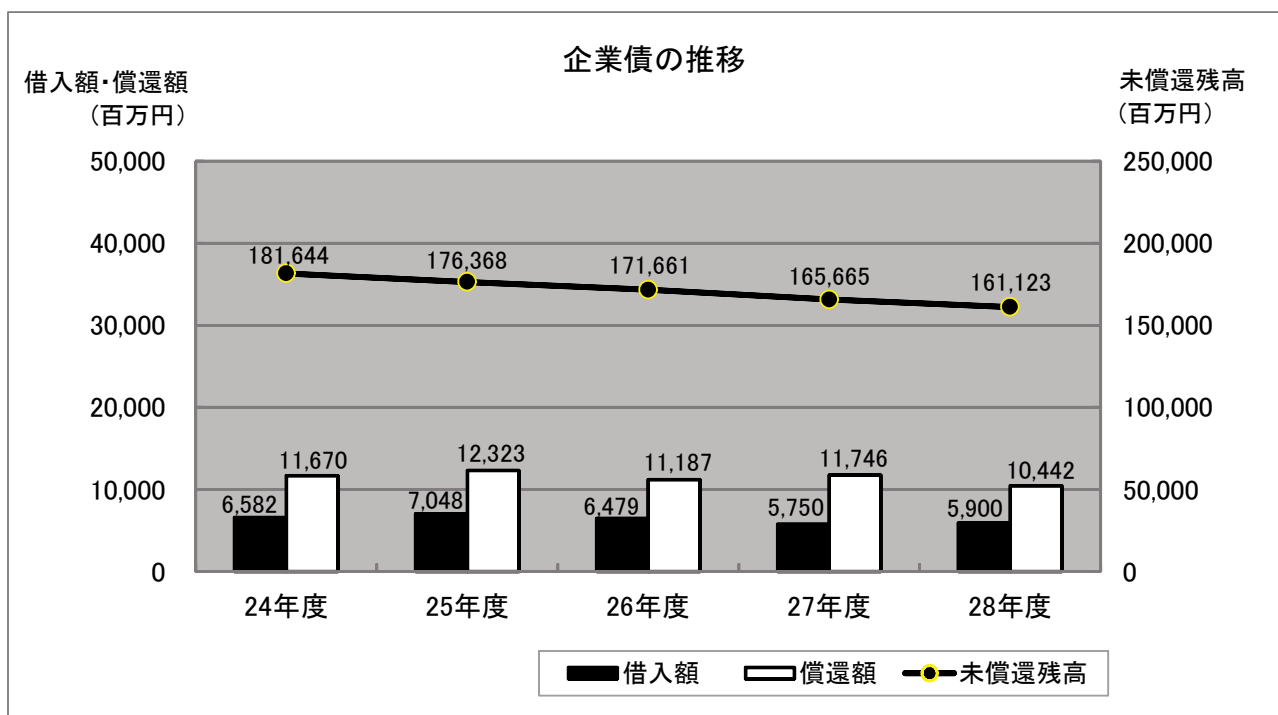
固定負債 38 億 5,267 万円の減少は、企業債の減少などによるものである。

流動負債 12 億 6,646 万円の増加は、未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益 9 億 2,804 万円の減少は、主に繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は62.0%で、前年度の49.7%を上回っている。

また、平成24年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では1,611億2,275万円となっている。



(3) 資 本

資本金に変動はない。

資本剰余金475万円の増加は、受贈財産評価額の計上によるものである。

利益剰余金10億7,102万円の増加は、当年度純利益の計上によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、24億3,848万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表11のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円、%)

項 目	28 年 度	27 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	11,684,080	11,291,201	392,880	3.5
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 4,124,089	△ 7,626,187	3,502,098	45.9
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 4,548,859	△ 6,002,804	1,453,945	24.2
資金増加額 (△は減少額)	3,011,132	△ 2,337,791	5,348,923	228.8
資 金 期 首 残 高	4,523,064	6,860,855	△ 2,337,791	△ 34.1
資 金 期 末 残 高	7,534,196	4,523,064	3,011,132	66.6

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、116億8,408万円のプラスとなっており、前年度と比べると、3億9,288万円増加している。これは、未収金の減少に伴う現金預金の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、41億2,409万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、35億210万円増加している。これは有形固定資産取得のための支出が減少したことなどによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、45億4,886万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、14億5,395万円増加している。これは主として企業債の償還の減少によるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金増加額は30億1,113万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は75億3,420万円となっている。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		28年度		27年度		対前年度比較(△減)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
収益的収入	営業収益	6,266,958	94.5	6,530,800	94.3	△ 263,842	△ 4.0
	負担金	6,266,958	94.5	6,530,800	94.3	△ 263,842	△ 4.0
	雨水処理負担金	6,101,325	92.0	6,321,461	91.2	△ 220,135	△ 3.5
	水質規制費負担金	31,417	0.5	31,189	0.5	227	0.7
	水洗便所改造命令経費負担金	25,054	0.4	27,337	0.4	△ 2,282	△ 8.3
	基礎年金拠出金	—	—	44,670	0.6	△ 44,670	△100.0
	下水道使用料減免負担金	96,337	1.5	94,889	1.4	1,447	1.5
	児童手当負担経費	12,825	0.2	11,254	0.2	1,571	14.0
	営業外収益	64,986	1.0	78,831	1.1	△ 13,845	△ 17.6
	負担金	64,986	1.0	78,831	1.1	△ 13,845	△ 17.6
	企業債利息	64,986	1.0	78,831	1.1	△ 13,845	△ 17.6
計		6,331,944	95.5	6,609,632	95.4	△ 277,687	△ 4.2
資本的収入	負担金	298,989	4.5	318,807	4.6	△ 19,818	△ 6.2
	企業債償還金	298,989	4.5	318,807	4.6	△ 19,818	△ 6.2
計		298,989	4.5	318,807	4.6	△ 19,818	△ 6.2
合計		6,630,933	100.0	6,928,438	100.0	△ 297,505	△ 4.3
基準内		6,534,596	98.5	6,833,549	98.6	△ 298,952	△ 4.4
基準外		96,337	1.5	94,889	1.4	1,447	1.5

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に63億3,194万円、資本的収入に2億9,899万円、合計66億3,093万円となっており、前年度と比べると、2億9,751万円減少している。

繰入金の主なものは、収益的収入では雨水処理負担金61億133万円などであり、資本的収入では企業債償還の負担金2億9,899万円である。

なお、基準外繰入金は、下水道使用料減免負担金である。

## 6 む す び

下水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される下水道を目指すべく、「北九州市下水道ビ



ジョン」(平成 22～32 年度)及びその実施計画である「北九州市上下水道事業中期経営計画」(平成 28～32 年度)(以下「経営計画」という。)を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行っていくこととしている。

当年度は、経費削減や増収対策に取り組みながら、豪雨対策、震災対策等の事業を重点的に実施した。

当年度の純損益は、支払利息等の営業外費用の減少などにより総費用が減少したが、それ以上に雨水処理負担金等の営業収益の減少などにより総収益が減少したことから、前年度を 3 億 256 万円下回り、10 億 7,102 万円の純利益となった。

また、当年度末の実質資金剰余額は 29 億 3,134 万円で、前年度末と比べると、1 億 6,215 万円の減少となっているが、経営計画を上回る着実な事業経営となっている。

企業債の未償還残高は、平成 14 年度末をピークに減少しており、当年度末において 1,611 億 2,275 万円である。

下水道使用料収入が減少傾向にある中、今後とも経営基盤の強化を図りながら、下水道施設の機能の維持及び向上や資産の有効活用などの取組を行い、下水道サービスの長期的かつ安定的な提供に努めることを期待する。